



2027年2月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2026年10月8日

上場会社名 株式会社 アルバイトタイムス

上場取引所 東

コード番号 2341 URL <http://www.atimes.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀田 欣弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長

(氏名) 金子 章裕

TEL 03-5524-8725

半期報告書提出予定日 2026年10月9日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (決算説明会後、当社ホームページに掲載予定)

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2026年3月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	2,441	1.5	151	84.3	156	93.7	115	81.7
2026年2月期中間期	2,404	15.6	82	—	80	—	63	110.1

(注) 包括利益 2027年2月期中間期 115百万円 (93.2%) 2026年2月期中間期 59百万円 (91.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	6.32	—
2026年2月期中間期	3.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	3,557	2,872	80.7
2026年2月期	3,613	2,855	79.0

(参考) 自己資本 2027年2月期中間期 2,872百万円 2026年2月期 2,855百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2027年2月期	—	0.00	—	—	—
2027年2月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年 2月期の連結業績予想 (2026年 3月 1日～2027年 2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,024	6.5	280	74.9	277	64.1	167	△11.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期中間期	25,437,249 株	2026年2月期	27,437,249 株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	7,147,381 株	2026年2月期	9,147,767 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年2月期中間期	18,289,680 株	2026年2月期中間期	18,289,482 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託財産として「株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式が含まれています。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	13

当社は、以下のとおり投資家説明会を開催する予定です。

この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2026年10月19日・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景として個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢に伴う資源価格の動向や物価上昇、自然災害の影響などにより景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境下、当社の収益基盤である静岡県の雇用情勢については、依然として弱含みな推移が続いており、2026年8月の有効求人倍率は全国1.18倍に対し、静岡県は1.08倍（前年同月比0.02ポイント上昇）と全国平均を下回っております。

このような状況において当社グループでは、当期間においても採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO』の拡販施策やオプショ商品品の販売等に注力いたしました。無料求人情報誌『DOMO』においては、業種や属性に絞って別編集した『別冊DOMO』の発行を定期刊行し、求職者への情報リーチ拡大に努めております。フリーランス・副業人材を中心としたプロのリクレーターを活用したRPO事業においては、首都圏を中心に拡販を推進するとともに、新たな需要の取り込みを目的として他地域への営業展開を継続しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高は2,441百万円（前中間連結会計期間比1.5%増）となりました。売上原価は801百万円（前中間連結会計期間比0.9%減）、のれん償却代等の計上により販売費及び一般管理費は1,488百万円（前中間連結会計期間比1.7%減）となりました。営業利益は151百万円（前中間連結会計期間比84.3%増）、経常利益は156百万円（前中間連結会計期間比93.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は115百万円（前中間連結会計期間比81.7%増）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

（人材サービス事業）

人材サービス事業では、採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO』（サブスクリプション型課金モデル）等、HRテックや正社員領域の販売等が堅調に推移した結果、売上高は2,239百万円（前中間連結会計期間比2.9%増）、セグメント利益は537百万円（前中間連結会計期間比19.4%増）となりました。

（販促支援事業）

販促支援事業では、主たる売上であるフリーペーパーの取次においては、全体的な取次量は依然として減少傾向が続いております。販促支援事業における売上高は204百万円（前中間連結会計期間比11.4%減）、セグメント利益は34百万円（前中間連結会計期間比180.5%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産が3,557百万円（前連結会計年度末比1.6%減）、負債が684百万円（前連結会計年度末比9.6%減）、純資産が2,872百万円（前連結会計年度末比0.6%増）となりました。また、自己資本比率は80.7%となりました。

資産の部では、流動資産が2,289百万円（前連結会計年度末比0.2%増）となりました。これは、現金及び預金が1,797百万円（前連結会計年度末比4.9%増）、売掛金及び契約資産が386百万円（前連結会計年度末比21.1%減）等となったためです。

固定資産は1,267百万円（前連結会計年度末比4.6%減）となりました。これは、有形固定資産が559百万円（前連結会計年度末比3.3%増）、無形固定資産が492百万円（前連結会計年度末比6.5%減）、投資その他の資産が216百万円（前連結会計年度末比17.1%減）となったためです。

負債は684百万円（前連結会計年度末比9.6%減）となりました。これは、未払金が304百万円（前連結会計年度末比16.1%減）、賞与引当金が109百万円（前連結会計年度末比4.0%増）等となったためです。

純資産は2,872百万円（前連結会計年度末比0.6%増）となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上、剰余金の配当及び自己株式の消却により、利益剰余金が2,854百万円（前連結会計年度末比8.0%減）、自己株式が977百万円（前連結会計年度末は1,241百万円）等となったためです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて84百万円増加し、1,797百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は176百万円（前中間連結会計期間は249百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が182百万円、のれん償却額が29百万円、売上債権及び契約資産の減少額が103百万円、未払債務の減少額が66百万円、法人税等の支払額が49百万円等となったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は7百万円（前中間連結会計期間は536百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が16百万円、投資有価証券の売却による収入が26百万円等となったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は99百万円（前中間連結会計期間は103百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が97百万円等となったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

[2027年2月期 通期の連結業績予想]

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 連結当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	5,024	280	277	139	7.63
今回修正予想 (B)	5,024	280	277	167	9.18
増減額 (B-A)	0	0	0	28	—
増減率 (%)	0.0	0.0	0.0	20.3	—

2027年2月期第2四半期累計期間において、投資有価証券売却益を特別利益として26百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益が前回公表予想を上回る見込みとなったため、2026年4月9日に公表いたしました通期連結業績予想を修正いたします。なお、売上高、営業利益及び経常利益につきましては、前回公表予想から変更ありません。詳細につきましては、2026年10月7日に公表いたしました「2027年2月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、今回の業績予想の修正に伴う2027年2月期の期末配当予想の修正はございません。

※本資料に記載されている業績予想数値等に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいている物であり、実際の業績等は様々な要因により予想値とは異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,712,963	1,797,198
売掛金及び契約資産	489,948	386,683
その他	84,305	108,432
貸倒引当金	△1,930	△2,452
流動資産合計	2,285,287	2,289,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	93,772	92,947
土地	444,475	444,475
その他(純額)	3,102	22,007
有形固定資産合計	541,350	559,429
無形固定資産		
ソフトウェア	105,790	101,081
のれん	409,647	380,387
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	526,044	492,075
投資その他の資産		
繰延税金資産	190,986	155,758
その他	89,000	76,749
貸倒引当金	△19,078	△16,309
投資その他の資産合計	260,909	216,198
固定資産合計	1,328,304	1,267,703
資産合計	3,613,591	3,557,564
負債の部		
流動負債		
未払金	362,920	304,409
未払法人税等	63,761	43,983
賞与引当金	105,219	109,450
契約負債	61,450	49,592
その他	114,689	103,295
流動負債合計	708,041	610,731
固定負債		
リース債務	—	18,032
役員株式給付引当金	41,580	47,880
従業員株式給付引当金	8,400	8,350
固定負債合計	49,980	74,262
負債合計	758,021	684,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	538,374	538,374
利益剰余金	3,102,120	2,854,623
自己株式	△1,241,807	△977,352
株主資本合計	2,854,686	2,871,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	909	723
為替換算調整勘定	△25	205
その他の包括利益累計額合計	884	928
純資産合計	2,855,570	2,872,571
負債純資産合計	3,613,591	3,557,564

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	2,404,354	2,441,162
売上原価	808,930	801,691
売上総利益	1,595,424	1,639,471
販売費及び一般管理費	1,513,263	1,488,045
営業利益	82,160	151,425
営業外収益		
受取利息	2,704	4,035
受取賃貸料	420	420
投資事業組合運用益	1,308	565
その他	1,193	1,509
営業外収益合計	5,627	6,530
営業外費用		
支払利息	18	377
支払補償費	3,853	—
違約金	157	397
為替差損	2,178	300
その他	807	427
営業外費用合計	7,014	1,502
経常利益	80,773	156,453
特別利益		
投資有価証券売却益	—	26,207
特別利益合計	—	26,207
税金等調整前中間純利益	80,773	182,660
法人税、住民税及び事業税	30,407	31,708
法人税等調整額	△13,294	35,307
法人税等合計	17,113	67,016
中間純利益	63,660	115,644
親会社株主に帰属する中間純利益	63,660	115,644

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	63,660	115,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,282	△186
為替換算調整勘定	△1,498	230
その他の包括利益合計	△3,780	43
中間包括利益	59,879	115,688
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	59,879	115,688

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	80,773	182,660
減価償却費	18,693	22,081
のれん償却額	29,260	29,260
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△627	△2,247
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,636	4,231
株式給付引当金の増減額(△は減少)	6,300	6,300
受取利息	△2,704	△4,035
支払利息	18	377
投資有価証券売却益	—	△26,207
投資事業組合運用損益(△は益)	△1,308	△565
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△1,733	103,265
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,572	△1,590
未払債務の増減額(△は減少)	23,711	△66,826
契約負債の増減額(△は減少)	△8,566	△11,858
未払消費税等の増減額(△は減少)	41,247	△22,851
未収消費税等の増減額(△は増加)	26,080	777
その他	1,475	8,235
小計	238,684	221,007
利息及び配当金の受取額	5,650	5,588
利息の支払額	△18	△377
法人税等の支払額	△1,493	△49,298
法人税等の還付額	6,757	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,579	176,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△385	△2,563
無形固定資産の取得による支出	△65,926	△16,333
投資有価証券の売却による収入	—	26,207
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△469,879	—
敷金及び保証金の差入による支出	△366	△297
敷金及び保証金の回収による収入	—	298
その他	△410	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△536,966	7,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,991	△1,586
長期借入金の返済による支出	△3,976	—
自己株式取得による支出	—	△2
配当金の支払額	△98,008	△97,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,976	△99,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,692	△490
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△394,055	84,235
現金及び現金同等物の期首残高	1,979,102	1,712,963
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,585,046	1,797,198

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当中間連結会計期間において、2026年4月9日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月17日付で自己株式1,000,000株の消却等を行い、2026年7月9日開催の取締役会決議に基づき、2026年7月17日付で自己株式1,000,000株の消却を行ったことにより、利益剰余金が264,400千円、自己株式が264,400千円減少しております。

この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金が2,854,623千円、自己株式が977,352千円となっております。

(追加情報)

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社グループは、2021年4月8日付取締役会において、当社取締役（社外取締役を除きます。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議し、2021年5月25日開催の第48回定時株主総会において承認決議されました。

(1) 取引の概要

本自己株式処分は、本制度導入のために設定される信託（以下「本信託」といいます。）の受託者である三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口））に対して行うものであります。本信託を通じて、当社取締役（社外取締役を除きます。）に対し、当社が定める株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末125,994千円、759千株、当中間連結会計期間末125,994千円、759千株であります。

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社グループは、2025年1月9日の取締役会において、当社及び当社子会社の従業員（以下「従業員」といいます。）に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、従業員エンゲージメントの向上及び当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン（以下「本制度」といいます。）を導入することといたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下「本信託」といいます。）を設定し、本信託が当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。

本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末99,400千円、700千株、当中間連結会計期間末99,343千円、699千株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	人材サービス	販促支援	計		
売上高					
求人誌『DOMO』	310,409	—	310,409	—	310,409
ワガシャ de DOMO	945,215	—	945,215	—	945,215
インストアメディア事業	—	125,104	125,104	—	125,104
その他	920,974	102,651	1,023,625	—	1,023,625
顧客との契約から生じる収益	2,176,599	227,755	2,404,354	—	2,404,354
外部顧客への売上高	2,176,599	227,755	2,404,354	—	2,404,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	277	2,817	3,095	△3,095	—
計	2,176,876	230,573	2,407,449	△3,095	2,404,354
セグメント利益	449,972	12,402	462,375	△380,214	82,160

- (注) 1. セグメント利益の調整額△380,214千円は、セグメント間取引消去2,061千円及び全社費用△382,276千円であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	人材サービス	販促支援	計		
売上高					
求人誌『DOMO』	276,336	—	276,336	—	276,336
ワガシヤ de DOMO	946,113	—	946,113	—	946,113
インストアメディア事業	—	112,795	112,795	—	112,795
その他	1,016,552	89,365	1,105,917	—	1,105,917
顧客との契約から生じる収益	2,239,001	202,160	2,441,162	—	2,441,162
外部顧客への売上高	2,239,001	202,160	2,441,162	—	2,441,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,200	2,200	△2,200	—
計	2,239,001	204,361	2,443,363	△2,200	2,441,162
セグメント利益	537,085	34,793	571,879	△420,453	151,425

(注) 1. セグメント利益の調整額△420,453千円は、セグメント間取引消去2,061千円及び全社費用△422,515千円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2026年10月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

資本効率の向上を図るため。

(2) 自己株式の消却の内容

①消却する株式の種類	当社普通株式
②消却する株式の数	1,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 3.93%)
③消却予定日	2026年10月16日
④消却後の発行済株式の総数	24,437,249株